

卒業論文要旨

我が国における近年の女子労働の展開

安 藤 聡

近年その増加が注目されている女子労働力に関連した問題として、最近10年間の就業構造の変化とその地域的差異、および女子就業者の通勤行動について考察を行なった。

女子の労働力率は男子と比べて低く、20～24歳で最高に達したのち急激に低下し、その後中高年層で再び上昇する「M字型」となること、農業、製造業、卸売・小売業、サービス業の4部門に就業者の大半が集中すること、家族従業員の比率が高いこと、などがその就業構造の特徴である。昭和45～55年の全国レベルでの女子労働の就業構造の変化は、①農業就業者の急激な減少、②進学率の上昇に伴う若年層の著しい労働力率低下、③第3次産業を中心とする不安定な就業状態での雇用者の増大、④中高年層の労働力化、の4点に要約できる。このほか、就業分野の若干の拡大、結婚・出産によっても非労働力化しない者の増加、などがうかがえた。

これら変化のうち増加の局面の要因として、供給側からは家計の圧迫や消費性向の高まりによって収入を得る必要性が増大したこと、余暇時間の伸長や高学歴化による就業意欲の高まり、需要側からは産業構造の変化による雇用機会の拡大、安価かつ雇用調整弁となり易いという不況時に適するメリット、パートタイム就業形態の増加、などが挙げられる。①～④の就業構造の変化のうち①、②については地域的差異はほとんど認められなかった。③については市部一郡部、各都市類型にわたって、また④についても各都市類型を通じて、全国的に急速に進行したが、とりわけ大都市とその周辺の都市において顕著に現われ、就業機会の増加がこれらの地域に特に集中していると考えられる。また、全国レベルでは減少した製造業は、郡部では第3次産業部門とならんで女子の就業増加に重要な役割を果たしている。女子就業者のうち自宅就業者は約3分の1で、これは男子と比べて遙かに高い。年齢別にみると、若年層ではむしろ男子よりも自宅就業者の比率は低い。結婚～育児期にあたる25～34歳で急上昇している。

女子の通勤行動は、自市区町村内への近距離移動が多く、市外や県外への遠距離移動は少ない。中心部への求心的移動が多いことも女子の特徴である。若年層では遠距離移動が男子以上に活発であるが、25～44歳で急激に短距離移動の比率が高まる。通勤時間は、有配偶者、なかでも子供のいる世帯でとりわけ短い。このような通勤パターンが形成される要因として、交通手段の制約、家事等による時間的制約、それによる経済的制約が挙げられる。女子の通勤の交通手段は、大半が徒歩や自転車か公共交通機関である。前者の場合、その移動性から近距離移動とならざるを得ない。後者の場合、その交通体系が方向性を規定する結果、求心的移動が多くなると考えられる。また、家事・育児等による時間的制約のため通勤に割く時間が短くなる。時間的制約は通勤時間に直接作用する他に就業時間をも短くするだろう。その場合、一般時間勤務より収入は少なくなるので移動経費も少なくならざるをえないだろう。こうした経済的制約も近距離移動をとる要因のひとつと考えられる。こうした制約によって移動範囲がより狭域に限定されるため、女子はより狭小な労働市場のなかで就業の場を求めなければならない状況に置かれている。